

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は政策金利を史上最低の0.75%へ引き下げ

- 豪州準備銀行（RBA）は政策金利を0.25%引き下げ0.75%に。RBAは利下げにより労働市場を下支えする姿勢を示す。
- RBAはさらなる追加利下げの可能性を示唆。市場では2020年2月に政策金利が0.5%へ引き下げられるとの見方が大勢。
- 利下げ効果は住宅価格回復に顕在化。今後は緩和効果が個人消費など実体経済に波及するかに注目が集まる。
- ゼロ金利に近づき金融緩和の効果が低減する中、今後の豪州政府の経済政策の軸足は財政政策に移る見込み。

RBAは労働市場の下支えのため利下げを決定

RBAは10月1日の理事会で、政策金利を0.25%引き下げ、史上最低の0.75%とすることを決定しました（図表1）。フィリップ・ロウRBA総裁は、「理事会は雇用と所得の伸びを支え、物価安定への信託を高めるため、利下げを決定した」と述べ、金融緩和によって労働市場を下支えする姿勢を明確に示しました。

足元では求人広告件数などの先行指標が労働市場の減速（失業率の上昇）を示唆していることなどが、景気に配慮したRBAの利下げに繋がったとみられません（図表2）。

RBAは今後の追加利下げの可能性を示唆

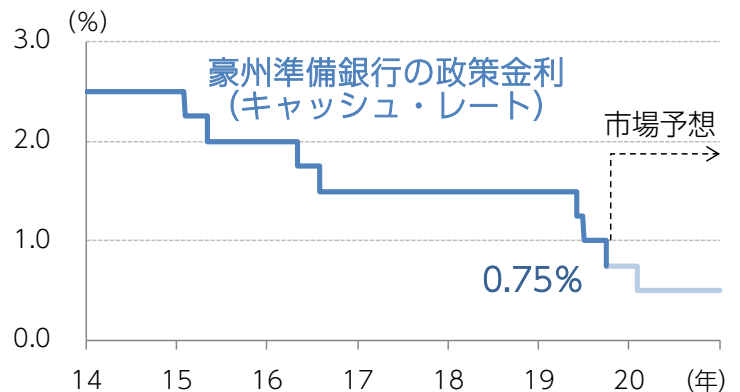
ロウRBA総裁は先行きの金融政策に関しても、「労働市場を含む経済動向の変化を注視し、必要があれば追加緩和を実施する」と、追加利下げの可能性を示唆しています。市場では、RBAの政策金利は2020年2月に0.5%へ引き下げられるとの見方が大勢を占めているようです。

今後は実体経済の回復の行方に注目集まる

これまでのRBAによる利下げの効果は、住宅価格の回復などで先行的に顕在化しつつあります。9月の豪州主要都市の住宅価格は前月比+1.1%と3カ月連続の上昇となりました（図表3）。今後は金融緩和や所得税減税の効果などから、個人消費などの実体経済に波及するかに注目が集まりそうです。

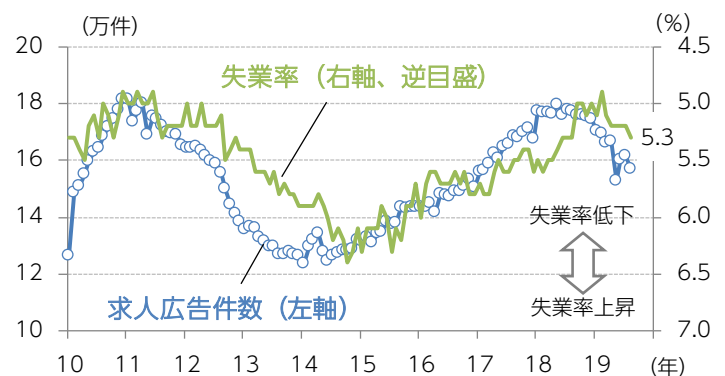
RBAの政策金利がゼロ金利に近づき、金融緩和の効果が徐々に低減する中では、今後の豪州政府の経済政策の軸足は財政政策に移ると見込まれます。今後も豪州の実体経済の回復が依然として弱い場合には、所得税減税の前倒し実施や企業向け減税など、豪州政府に対する財政政策の要求が高まる可能性があります。

図表1：豪州準備銀行の政策金利の実績と市場予想



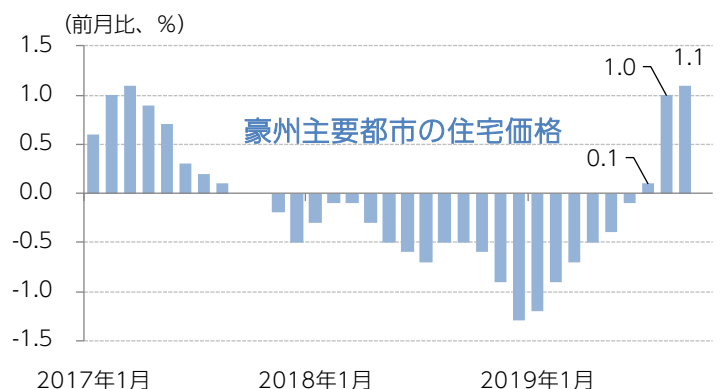
(出所) ブルームバーグ
(期間) 2014年1月1日～2019年10月1日 (日次)
(注) 市場予想は2019年10月1日時点。

図表2：豪州の求人広告件数と失業率の推移



(出所) 豪州政府統計局 (ABS)、オーストラリア・ニュージーランド銀行
(期間) 2010年1月～2019年8月 (月次)

図表3：豪州の主要都市の住宅価格上昇率



(出所) コアロジック (期間) 2017年1月～2019年9月 (月次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>